

(別紙)

成果の説明書

(氏名)増田 正	(学部)地域政策
<p>1 重要事項</p> <p>① 研究上の成果</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・本年度は科学研究補助金・基盤 C における「地方議会会議録のテキストマイニングによる審議内容の可視化に関する研究」の 2 年目であり、研究成果として「群馬県主要 3 市議会会議録に関するテキストマイニング分析」(『地域政策研究』17-1, pp.1-17, 2014.8) を発表した。地方議会審議項目の内容分析は、地方自治研究における基礎研究分野であり、今後、研究の汎用性及び発展可能性が期待される。</li><li>・平成 26 年 10 月 12 日、早稲田大学(同キャンパス)で開催された日本政治学会「政治資金分析の理論と実証分科会(E-5)」において「フランスにおける政治資金制度と実証」のテーマで報告を行った。フランスにおける政治資金の実証研究は先行研究がほとんどなく、わが国ではほぼ皆無である。政治学の権威ある学会において、イギリス、ドイツとの比較を通じて、政治資金のあり方について有益な報告と討論ができたことは、本年度における重要な業績の一つであると考えられる。</li><li>・平成 26 年 7 月 13 日、日本地域政策学会「政治・行政(第 3)分科会」(金沢市まちなか分科会)において司会と総括を担当した。研究者と実務家が多く参加する同学会において、研究者と地方議員からなる分科会を企画・運営した。学会の特性を生かした有意義な分科会の設置が実現できた。</li></ul> <p>② 教育上の成果</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・群馬県選挙管理委員会との連携は 5 年目を迎え、ゼミ活動を軸として、県庁での選挙実習、三扇祭での模擬投票、TCUE 投票ファクトリーの啓発活動などにより、政治理論と社会活動の実践を融合させた参加・体験型の教育を行っている。年末に衆議院が突如解散されたため、慌ただしい準備となったが、学生が学内外での啓発活動を企画・実施したことで注目され、昨年同様、NHK、読売新聞等の各種メディアで取り上げられた。学内でも、ゼミ生が校内放送や投票啓発ビラの配布を自主的に行い、他の学生にも投票を呼び掛けたことで、学内において活動が認知され、他の学生にもよい影響を与えたと考えられる。例年、ゼミ生は群馬県の若者代表として、若者リーダーフォーラムに参加しており、地域社会からも大いに期待されている。</li></ul> <p>③ 社会貢献上の成果</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・群馬県個人情報保護審議会委員、高崎市男女共同参画審議会会長を務めた。学会活動では、今年度より日本地域政策学会常任理事(編集担当理事)に就任し、14 号より編集委員長を務めている。機関誌『日本地域政策研究』は、今年度より年 2 回発行体制に移行した。査読システムを有する同誌は、学位取得を目指す大学院生の登竜門となっており、本学院生はもちろん、投稿者数が多い。そのため、日常業務が頻繁にあり、編集委員長の負担は決して少なくないものの、たとえ微力ではあっても確実にアカデミズムの発展に貢献していると自負している。また、日仏政治学会では、今年度から研究会の企画を担う幹事に任命された。</li><li>・ニュースジャスト 6 (GTV) のコメンテーター(6 年目)であり、毎月 1 回、合計 12 回出演した。業務内容はニュース解説コーナー及びコメントであり、専門分野の関係から政治解説・選挙解説が多い。コメンテーターは県内の組織・団体等に割り振られており、形式的には組織からの派遣にも見えるため、本学の行事については、なるべく宣伝するようにしている。</li></ul>	

・衆院選群馬県第 1 区の公開討論会（沼田市）においてコーディネーターを務め、当該地域における民主主義の実践と有権者の候補者選択に寄与することができた。公開討論会のコーディネーター役は、公正で中立的な第 3 者的な立場を必要とする地域の要請に基づくものであり、地域貢献の視点からもお手伝いするようにしている。教科書通り、想定通りに行くことばかりではないが、地域住民、学生のエンパワーメントの観点から、積極的に協力している。

2 その他の事項

・地域政策研究科長（1 期目）として、入試及び教務関連の大学院改革に積極的に取り組んだ。中でも、学内推薦入試や GPA に際しては、制度導入に主導的な役割を果たした。また、積年の課題であった学位論文審査基準の明確化、修士論文の電子化、研究科担当教員選考に関する申し合わせ等を解決した。さらに、年度計画に沿って、大学院 FD 及び自己点検・評価実施委員会を開催し、大学全体の基本戦略を踏まえつつ、大学院改革を進めていく問題意識を委員間で共有することができたと考えている。

・政策研究大学院大学と本学は提携関係にある。地域政策研究科は、その唯一の連携窓口となり、単位互換や連携事業を積極的に実施している。今年度は、民間まちづくり活動促進事業及び同支援業務がこれに加わり、東京セミナー・高崎セミナーに本学側の総括担当として加わり、両校の連携を深めた。両校を対象とする地域活性化特論では、全 3 日間 15 コマを引率した。

3 次年度以降の計画・抱負

・科研費による研究は 3 年目を迎える。研究成果のとりまとめに向けて、今年度は論文投稿と学会発表を予定している。分析対象を群馬県から北関東地域に広げ、事例をさらに積み上げてきたいと考えている。

・研究科長（2 期目）に再任されたので、引き続き、大学院改革に積極的に取り組んでいきたい。こここのところ、研究科では志願者の減少傾向が続いており、歯止めがかかっていない。1 期目の経験を基礎として、リーダーシップを発揮しながら、入学試験や教務に関わる「即効性のある具体的な改革案」を打ち出し、確実に志願者増につなげたいと考えている。